



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 間組 (呼称: ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 馬場義彦 (TEL) 03(3588)5711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	38,338	△13.2	△199	—	△475	—	△266	—
22年3月期第1四半期	44,184	2.8	105	—	△78	—	△102	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2.93	—
22年3月期第1四半期	△1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	129,957	27,669	21.2	167.47
22年3月期	138,358	28,374	20.4	172.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,581百万円 22年3月期 28,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「5. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△4.1	900	△51.9	300	△76.6	0	△100.0	△2.62
通期	193,000	0.6	3,800	117.1	2,400	313.1	1,000	—	7.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	100,000,000株	22年3月期	100,000,000株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,125,162株	22年3月期	1,124,692株
----------	------------	--------	------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	98,875,017株	22年3月期1Q	99,075,047株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	90.80	90.80
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	83.28	83.28
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	100.80	100.80
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	93.28	93.28
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	110.80	110.80
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	103.28	103.28
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	105.80	105.80
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	98.28	98.28

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高	12
(2) 当社個別の受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が回復し、企業収益や業況判断に改善の動きがみられ、設備投資も下げ止まりつつあるなど着実に持ち直してきていますが、失業率が高水準で推移し、欧州市場の金融不安が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、住宅建設が持ち直しつつあるものの、建設向け設備投資の動きは弱く、また、不動産市況の低迷等によって民間建設投資が低水準で推移し、政府建設投資も予算や事業の見直しにより大幅な減少となるなど、かつてない厳しい経営環境が続いています。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高383億円（前年同四半期441億円、前年同四半期比13.2%減少）、営業損失1億円（前年同四半期は1億円の営業利益）、経常損失4億円（前年同四半期は78百万円の経常損失）、四半期純損失は2億円（前年同四半期は1億円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は194億円、営業利益は4億円となりました。

(建築事業)

売上高は156億円、営業損失は3億円となりました。

(グループ事業)

売上高は31億円、営業利益は38百万円となりました。

(その他)

売上高は0.5億円、営業利益は8百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比較は記載していません。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金や売掛債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末より84億円減少し、1,299億円となりました。負債は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末より76億円減少し、1,022億円となりました。純資産は、利益剰余金などの減少により前連結会計年度末より7億円減少し、276億円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、21.2%になりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収、未成工事受入金増加などに伴う資金の増加があったものの、仕入債務及び預り金の減少などにより、55億円のマイナス（前年同四半期は50億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、0.1億円のマイナス（前年同四半期は0.4億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより2億円のマイナス（前年同四半期は5億円のマイナス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して58億円減少し、236億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年3月期決算発表時（平成22年5月14日）のものから変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,668	29,545
受取手形・完成工事未収入金等	51,357	53,604
未成工事支出金	6,810	5,988
繰延税金資産	2,766	2,596
その他	8,510	9,403
貸倒引当金	△304	△316
流動資産合計	92,807	100,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,132	14,132
その他(純額)	6,547	6,657
有形固定資産合計	20,680	20,789
無形固定資産		
281	281	296
投資その他の資産		
投資有価証券	7,957	8,240
繰延税金資産	4,655	4,544
その他	3,951	4,041
貸倒引当金	△377	△377
投資その他の資産合計	16,187	16,448
固定資産合計	37,149	37,535
資産合計	129,957	138,358

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,027	51,175
短期借入金	9,889	9,089
未成工事受入金	12,563	11,401
完成工事補償引当金	251	255
賞与引当金	47	404
工事損失引当金	744	892
事業構造改善引当金	927	1,217
その他	16,317	18,039
流動負債合計	85,769	92,476
固定負債		
長期借入金	9,461	10,211
退職給付引当金	6,707	7,054
環境対策引当金	305	195
その他	44	45
固定負債合計	16,518	17,507
負債合計	102,287	109,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	6,431	6,977
自己株式	△118	△118
株主資本合計	27,312	27,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	432
評価・換算差額等合計	268	432
新株予約権	87	83
純資産合計	27,669	28,374
負債純資産合計	129,957	138,358

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	41,360	35,880
その他の事業売上高	2,824	2,457
売上高合計	44,184	38,338
売上原価		
完成工事原価	38,535	33,621
その他の事業売上原価	2,593	2,228
売上原価合計	41,128	35,850
売上総利益		
完成工事総利益	2,825	2,259
その他の事業総利益	230	228
売上総利益合計	3,056	2,488
販売費及び一般管理費	2,950	2,687
営業利益又は営業損失(△)	105	△199
営業外収益		
為替差益	28	—
受取保険金及び配当金	39	110
その他	19	60
営業外収益合計	86	170
営業外費用		
支払利息	178	170
為替差損	—	233
その他	92	43
営業外費用合計	270	446
経常損失(△)	△78	△475
特別利益		
前期損益修正益	32	—
貸倒引当金戻入額	66	—
事業構造改善引当金戻入額	—	142
その他	1	39
特別利益合計	99	182
特別損失		
投資有価証券評価損	84	—
環境対策引当金繰入額	—	109
その他	30	14
特別損失合計	115	123
税金等調整前四半期純損失(△)	△94	△417
法人税等	8	△150
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△266
四半期純損失(△)	△102	△266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△94	△417
減価償却費	155	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△347
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	178	170
為替差損益(△は益)	16	128
投資有価証券評価損益(△は益)	84	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△23
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△290
売上債権の増減額(△は増加)	9,247	2,246
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△624	△822
たな卸資産の増減額(△は増加)	646	△318
立替金の増減額(△は増加)	4,804	831
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,337	△6,148
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,017	1,161
預り金の増減額(△は減少)	△5,565	△2,199
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,575	234
その他	1,352	577
小計	△4,808	△5,071
利息及び配当金の受取額	74	68
利息の支払額	△80	△88
法人税等の支払額	△215	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,030	△5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11	22
有形固定資産の取得による支出	△41	△56
有形固定資産の売却による収入	1	3
貸付けによる支出	△43	△1
貸付金の回収による収入	76	13
その他	44	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	100
長期借入金の返済による支出	△50	△50
配当金の支払額	△447	△279
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,598	△5,877
現金及び現金同等物の期首残高	25,665	29,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,067	23,668

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,360	2,824	44,184	—	44,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,161	5,162	(5,162)	—
計	41,360	7,986	49,346	(5,162)	44,184
営業利益	195	33	229	(124)	105

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が88百万円、営業利益が9百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,813	5,371	44,184	—	44,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	(6)	—
計	38,819	5,371	44,191	(6)	44,184
営業利益(又は営業損失△)	△46	278	232	(126)	105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が88百万円増加し、営業損失が9百万円減少しています。なお、その他の地域に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	5,371
II 連結売上高(百万円)	44,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,454	15,661	3,162	38,279	59	38,338	—	38,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	5,085	5,085	0	5,085	△5,085	—
計	19,454	15,661	8,247	43,364	59	43,423	△5,085	38,338
セグメント利益 又は損失(△)	456	△389	38	105	8	113	△312	△199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△312百万円には、セグメント間取引消却16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	1,919	[41.5]	2,826	[47.6]	△907	△32.1	51,962	[74.8]
	民 間	2,700	[58.5]	3,113	[52.4]	△412	△13.2	17,517	[25.2]
	計	4,620	18.0	5,939	32.8	△1,319	△22.2	69,480	45.0
国内建築	官 庁	698	[5.6]	536	[4.9]	162	30.2	8,129	[10.9]
	民 間	11,712	[94.4]	10,465	[95.1]	1,247	11.9	66,771	[89.1]
	計	12,411	48.5	11,002	60.8	1,409	12.8	74,901	48.6
国内合計	官 庁	2,618	[15.4]	3,363	[19.9]	△745	△22.2	60,092	[41.6]
	民 間	14,413	[84.6]	13,578	[80.1]	835	6.2	84,289	[58.4]
	計	17,031	66.5	16,941	93.6	89	0.5	144,381	93.6
海外工事	土 木	3,196	[37.3]	381	[33.2]	2,815	738.3	4,547	[46.2]
	建 築	5,375	[62.7]	767	[66.8]	4,608	600.2	5,292	[53.8]
	計	8,572	33.5	1,149	6.4	7,423	646.0	9,840	6.4
合 計	土 木	7,816	[30.5]	6,320	[34.9]	1,495	23.7	74,028	[48.0]
	建 築	17,787	[69.5]	11,770	[65.1]	6,017	51.1	80,194	[52.0]
	計	25,604	100.0	18,091	100.0	7,513	41.5	154,222	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	13,196	[80.5]	14,118	[67.5]	△921	△6.5	63,121	[72.5]
	民 間	3,194	[19.5]	6,800	[32.5]	△3,605	△53.0	23,928	[27.5]
	計	16,390	46.7	20,918	51.6	△4,527	△21.6	87,050	48.6
国内建築	官 庁	1,065	[7.3]	1,339	[9.4]	△273	△20.4	7,544	[10.1]
	民 間	13,561	[92.7]	12,892	[90.6]	669	5.2	66,968	[89.9]
	計	14,626	41.6	14,231	35.1	395	2.8	74,512	41.6
国内合計	官 庁	14,262	[46.0]	15,457	[44.0]	△1,195	△7.7	70,666	[43.7]
	民 間	16,755	[54.0]	19,692	[56.0]	△2,936	△14.9	90,897	[56.3]
	計	31,017	88.3	35,149	86.8	△4,131	△11.8	161,563	90.2
海外工事	土 木	3,063	[74.8]	3,450	[64.3]	△386	△11.2	12,245	[69.5]
	建 築	1,034	[25.2]	1,913	[35.7]	△878	△45.9	5,386	[30.5]
	計	4,098	11.7	5,364	13.2	△1,265	△23.6	17,631	9.8
合 計	土 木	19,454	[55.4]	24,368	[60.1]	△4,914	△20.2	99,295	[55.4]
	建 築	15,661	[44.6]	16,145	[39.9]	△483	△3.0	79,899	[44.6]
	計	35,116	100.0	40,514	100.0	△5,397	△13.3	179,194	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分	期 別	当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		国内土木	官 庁 民 間 計	87,203 20,122 107,326	[81.3] [18.7] 55.0	98,349 23,339 121,688	[80.8] [19.2] 58.5	△11,145 △3,217 △14,362	△11.3 △13.8 △11.8
国内建築	官 庁 民 間 計	13,918 54,360 68,278	[20.4] [79.6] 35.0	12,896 53,979 66,876	[19.3] [80.7] 32.2	1,021 380 1,402	7.9 0.7 2.1	14,284 56,209 70,493	[20.3] [79.7] 34.4
国内合計	官 庁 民 間 計	101,121 74,483 175,605	[57.6] [42.4] 90.0	111,245 77,319 188,565	[59.0] [41.0] 90.7	△10,123 △2,836 △12,960	△9.1 △3.7 △6.9	112,765 76,825 189,591	[59.5] [40.5] 92.5
海外工事	土 木 建 築 計	12,099 7,505 19,605	[61.7] [38.3] 10.0	17,076 2,216 19,292	[88.5] [11.5] 9.3	△4,976 5,289 312	△29.1 238.6 1.6	12,119 3,256 15,375	[78.8] [21.2] 7.5
合 計	土 木 建 築 計	119,425 75,784 195,210	[61.2] [38.8] 100.0	138,764 69,093 207,858	[66.8] [33.2] 100.0	△19,339 6,691 △12,647	△13.9 9.7 △6.1	131,216 73,750 204,967	[64.0] [36.0] 100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額				
		その他の事業		59	123	△ 64	1,017		

〔主な受注工事〕

マレーシアエネルギー・グリーン
テクノロジー・水省
ポトシ市上下水道公社
日本原子力発電株式会社
NA Industries, Inc.
三井不動産レジデンシャル株式会社

パハン・セラシール導水プロジェクト Lot1-3A セマンタン取水
堰、ポンプ場及び関連工事
ポトシ市リオ・サンファン系上水道施設整備計画
敦賀発電所2号機代替放水路設置工事
日本触媒テキサス工場新築工事
(仮称)花園5丁目中高層計画

〔主な完成工事〕

国土交通省東北地方整備局
大阪府都市開発株式会社
東京都水道局
学校法人日本大学
明治神宮外苑

一般国道45号岩泉トンネル工事
泉北高速鉄道光明池駅改修工事
拜島ポンプ所(仮称)送水調整池築造工事
日本大学豊山女子高等学校・中学校キャンパス整備事業に伴う
新1号館(仮称)新築その他工事(建築)
明治神宮外苑/研修棟新築工事

(2) 当社個別の受注予想

	通 期	
	金 額	増減率
23年3月期予想	150,000百万円	△2.7%
22年3月期実績	154,222百万円	△25.2%

(注) %表示は対前年同期増減率です。